

「消滅可能性自治体」の発表

全国の4割超の744自治体が選ばれる

「消滅可能性自治体」とは、若年女性人口が将来的に急減し、「最終的に消滅する可能性が高い自治体」のことを指します。

企画三課（☎813・1146）



もしも…

「消滅可能性自治体」になったらどうなるの…？

1

若年人口が減ると、財政収入の減少につながり、市民サービスの維持が**困難**になる可能性がある。

2

公共施設・都市インフラなどの維持も困難になり、まちの**衰退**が危惧される。

実は…

寝屋川市も10年前に「消滅可能性自治体」でした…

しかし！

速報

10年ぶり！

「消滅可能性自治体」からの“脱出”に成功！

寝屋川市の転入人口と転出人口の差（平成25年～令和5年）



転出超過が

大幅に改善！

上のグラフは、市に転入した人口と市から転出した人口の差（出生・死亡を除く人口の増減を1年ごとに表したものです）。

平成25年～30年は毎年、1000人程度の転出超過でしたが、令和元年から急速に転入と転出の差が縮まり、令和3年には転入超過となるなど、転入・転出が拮抗（きつこう）する状況まで改善しています。

門真市などが

「消滅可能性自治体」に

府内では新たに、市と隣接する門真市を始め、泉南市、阪南市、太子町が「消滅可能性自治体」に該当しました。



広瀬市長 インタビュー



Q 「消滅可能性自治体」から「脱出」した感想について、お聞かせください。

A 10年ぶりの「脱出」は、寝屋川市の「変化」を象徴する、大きな出来事だと思いますし、市長としての達成感もあります。

Q なぜ、「子育て世代」に選ばれるまちを目指しているのですか。

A 私は、市長就任当初から、本市の「市民サービスの危機」として、高齢化による財政収入の減少を挙げていました。直近の令和2年国勢調査で、本市は、大阪府内都市や北河内7市の平均を上回るペースで高齢化が進行しており、今後、社会保障費の更なる増大が見込まれます。このまま対策をとらなければ、現在の市民サービスの質・量を維持することが将来的に困難になるおそれがあります。

そこで私は、経営の観点から、担税力のある子育て世代を誘引することで、若い世代からの市税収入の増加などにより、シルバー世代の方々へのサービスの含め、市民サービスの持続が可能になるものと考えています。

Q 現在本市に住む市民の皆様に対する政策について、どう考えておられますか。

A 私は、従前から、大きく2つの体系で政策を展開していくことが重要だと考えています。1つ目は、新しく寝屋川市を選んでもらうための市独自の先進的な政策、2つ目は、今住まれている市民の皆様への困り事などを解消し、市民満足度を向上させていく、「市特有の課題を解決する」ための政策です。この2つの体系に基づく政策を展開し、市内外における本市の「変化」を更に加速させていきたいと考えています。

新中央図書館が開館！

入館者数90万人突破！



「市立望が丘小学校・中学校」開校！

施設一体型小中一貫校

これからの小・中学校の建て替え・改修のモデルとなる「市立望が丘小学校・中学校」が4月に開校しました。同校区内の人口動向について見てみると、下のグラフのとおりとなり、**令和3年以降、増加した**ことが分かります。



望が丘中学校区の人口 ※各年4月1日現在



「選ばれるまち」を目指して…

監察課の設置！

市独自のいじめ対応アプローチ



市立小中学校でのディベート教育！

「D-1グランプリ」開催

市内小・中学校約640チームの頂点を目指したディベートマッチ！

